

きしわだ所報

2023
April

4

TOPICS

令和 4 年度 3 月開催通常議員総会を開催

令和 5 年度事業計画・収支予算(案)を承認

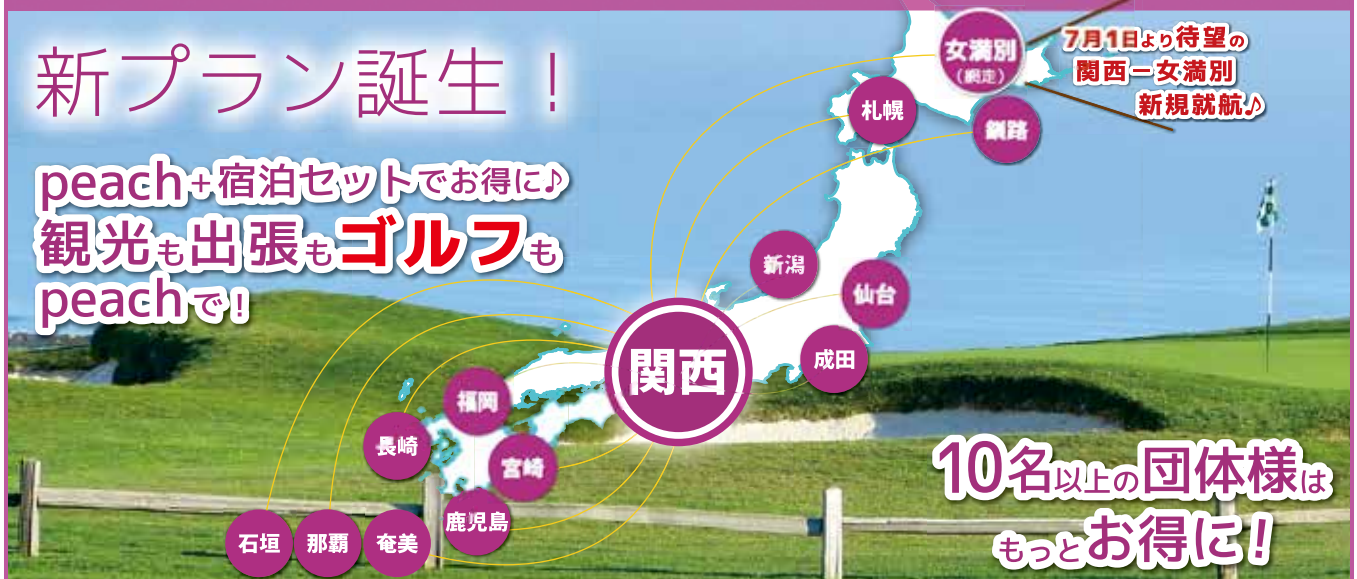
- 会議所の動き -

Google を活用した集客と業務効率セミナー
インボイス制度・電子帳簿保存法説明会



新プラン誕生！

peach+宿泊セットでお得に♪
観光も出張も**ゴルフ**も
peachで！



Peach 航空券のことなら新日本旅行におまかせ下さい！

■東岸和田トークタウン店

岸和田市土生町 2 丁目 32 番 5 号 トークタウン B-103

TEL.072-439-4511

■イズミヤ和歌山店

和歌山市新生町 7-20 イズミヤ和歌山店 1 階

TEL.073-488-2939

■本店営業部 (団体・法人営業・ピーチ団体)

岸和田市西之内町 65-26 (本社ビル 3F)

TEL.072-438-6300

■第二阪和旅行センター (カウンター受付)

岸和田市西之内町 65-26 (本社ビル 2F)

TEL.072-437-0039

■おおとりウイングス旅のサロン

堺市西区鳳東町 7 丁 733 番地 おおとりウイングス内

TEL.072-260-1600

<https://www.snr.osaka.jp>

安心と夢を かたちに



誠実に社会に貢献する

岩出建設株式会社

岸和田並松町1番5号 TEL 072(439)4501

リフォームしませんか？

安心とスピード増快策

i-フォーム

TEL 072(438)9901

TOPICS

02 令和4年度3月開催通常議員総会 令和5年度事業計画・収支予算(案)を承認

会議所の動き

- 07 人材確保&利益率向上セミナー
CO₂排出量計算算定ツール「環進帳」等説明会
Googleを活用した集客と業務効率セミナー
- 08 インボイス制度・電子帳簿保存法説明会

会員情報

- 08 新入会員のご紹介

information

- 09 専門相談窓口のご案内
労働保険の年度更新手続きのお願い

関係機関からのお知らせ

- 10 ハローワーク岸和田
- 11 (地独)大阪産業技術研究所
- 12 全国健康保険協会 大阪支部

景気観測

- 13 数字で見る経済動向

- 表紙 -



令和4年度3月開催通常議員総会

連載

- 15 潮流を読む
- 17 藤富郷のクラウドな話
- 19 公務員制度改革は何をもたらしたのか

岸和田商工会議所ホームページ

岸和田商工会議所 検索

<https://www.kishiwada-cci.or.jp/>



LINE 公式アカウント

登録は、
こちらから

LINE ID : @286wfnuz



Facebook 公式ページ

登録は、
こちらから

<https://www.facebook.com/kishiwadacci/>



人・祭り・城。岸和田の心。

岸和田商工会議所
The Kishiwada Chamber of Commerce and Industry

〒596-0045 岸和田市別所町 3 丁目 13 番 26 号
TEL.072-439-5023 FAX.072-436-3030

令和4年度 3月開催通常議員総会を開催 令和5年度事業計画・収支予算案を承認

令和5年3月28日、岸和田商工会議所2階集会室において、令和4年度3月開催通常議員総会を開催しました。

当日は、令和5年度の事業計画並びに収支予算（案）をはじめとする各議案についての審議が行われ、各議案は満場一致で原案通り承認されました。

【通常議員総会提出議題】

- ◆ 令和5年度事業計画並びに収支予算（案）に関する件
- ◆ 特定商工業者負担金に関する件
- ◆ 令和5年度部会事業費割当（案）に関する件
- ◆ 副会頭の退任に関する件

令和5年度 事業計画 基本方針

コロナ禍も3年が経ち、経済社会活動は動き出していますが、物価・エネルギーコストの上昇、少子高齢化、半導体不足、加速するデジタル化や世界経済のブロック化への対応など、中小企業・小規模事業者にあっ

ては依然として厳しい経済環境が続いています。

コロナにより大きく変化した人々の行動様式や価値観は完全に元に戻ることはなく、市場環境は大きく変化しており、変化の中には新しいビジネスチャンスが生まれています。

このような状況の中、新たな時代の変化に柔軟に対応すべく、以下の4点を重点項目として取り組んでまいります。

第1に、岸和田には優れた工業製品、農業・漁業産品などが多く、経済産業省やJETROなどの関係機関と連携し、海外展開に挑戦する会員企業を支援してまいります。

第2に、デジタルを活用した生産性向上・業務効率化などの自己変革は、中小企業・小規模事業者にとって生き残りをつけたものであり、商工会議所として地域の官民連携の中核となり伴走型で支援してまいります。

第3に、省エネ・脱炭素に向けた動きを、新しいビジネスチャンスとして捉えている企業も多く、補助金の活用支援など省エネ・脱炭素への

取組みを支援してまいります。また、商工会議所内に立ち上げたプロジェクトチームにより、市内事業所の省エネ・脱炭素を推進してまいります。

第4に、インバウンドの再開に伴い観光需要の拡大が見込まれ、コロナで中断していた堺以南7商工会議所による「泉州地域広域観光連携協議会」の活動を再開し、点ではなく泉州地域として観光を推進してまいります。

上記の重点項目以外にも、金融・税務・労務などの経営、創業、各種補助金・助成金の申請、販路拡大、事業承継など、会員企業の持続的な発展への取組みを支援してまいります。また、地域経済の発展のため、様々な課題や多様なニーズに応えるべく、会員企業の皆様の生の声をお聞きすることを心掛け、課題や変化をタイムリーに察知し、より一層「会員企業に役立つ商工会議所」として、スピード感を持って各種事業に取り組んでまいります。

以上の基本方針により、本年度の重点事業を以下の通り決めました。



▲ 退任の挨拶を行う寺内琢雅副会頭



▲ 総会には会場出席の50名に加え、オンラインにより8名が出席

重点事業推進項目

経営力の強化

持続的な発展への取り組み支援

- マル経融資をはじめとする資金調達支援

日本政策金融公庫をはじめとする金融機関との連携を通じて、小規模事業者の柔軟な資金調達を支援する。

また、岸和田市の利子補給制度などを活用しながらマル経融資（小規模事業者経営改善資金制度）の利用促進を図る。

- 各種補助金・助成金の申請支援

事業計画の作成指導などにより、小規模事業者持続化補助金やものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金などの各種補助金・助成金の申請を支援する。

- 専門家相談窓口の設置と専門家派遣

弁護士、税理士、社会保険労務

士などによる専門家相談窓口の設置や専門家派遣を行い、専門性の高い経営課題の解決を図る。

また、申告期には個別税務相談会を開催し、適正かつ円滑な確定申告の推進を図る。

- 新型コロナウイルスに関する経済支援策の周知および活用支援

国や地方自治体が実施する新型コロナウイルスに関する経済支援策を迅速に周知し、事業活動の継続ならびに雇用の維持に繋げる。

- 販路拡大・市場開拓支援

販路拡大または市場開拓に繋が



▲ 議事進行を行う中井秀樹会頭

る展示会や商談会などへの出展支援を行うとともに、全国の商工会議所が運営するビジネス情報サイト「ザ・ビジネスモール」の利用促進を図り、新たなビジネス機会を創出する。

- 人材育成・人材確保支援

人材の育成および確保に関するセミナーの開催や技能資格検定試験の普及拡大を通じて、企業現場で活躍できる人材の育成を支援するとともに、高年齢者、女性、外国人材、副業・兼業人材など、多様な人材の雇用拡大を推進し労働力不足の改善を図る。

- 創業・スタートアップ支援

創業前または創業間もない事業者を対象に実務的な経営知識を取得できる創業セミナーを開催する。また、経営計画書の作成や資金調達、補助金活用支援などを含め、創業準備段階から開業後のフォローまで一貫したサポートを行う。

- 事業継続計画（BCP）の策定支援

事業継続計画（BCP）の策定に関するセミナーを開催し、新型の感染症、自然災害、サイバー攻

撃などの緊急時における事業の継続あるいは早期復旧のための事前対策を推進する。

- 事業承継支援

大阪府事業承継・引継ぎ支援センターや公益財団法人大阪産業局などの支援機関との連携による事業承継セミナーの開催、承継計画の策定、専門家派遣などを通じて、地元企業の円滑な事業承継を支援する。

- 事業再生・再構築支援

新型コロナウイルスの影響などにより業況が悪化している小規模事業者に対して、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を実施する。また、事業再構築補助金等の活用を通じて、業態転換や新事業展開などに向けた取り組みを支援する。

- 制度改正への対応支援

インボイス制度（適格請求書等保存方式）や電子帳簿保存法、働き方改革関連法などの制度改正に関して、各種セミナーの開催や情報提供を通じて、小規模事業者の円滑かつ適正な対策および環境整

備を支援する。

海外ビジネス展開への 取り組み支援【重点】

●海外ビジネス展開に資する セミナーの開催

海外展開・海外ビジネスに資するセミナーやECサイトの活用に向けたワークショップの開催などを通じて、海外へのビジネス展開を支援する。

●越境ECプラットフォームとの 連携

インターネットを通じて海外市場へ販売を行う越境ECプラットフォームを活用することにより、海外展開ならびに販路拡大を推進する。

●経済産業省やJETROなどの 関係機関との連携

経済産業省やJETRO（日本貿易振興機構）などの関係機関と連携して、「新規輸出1万者支援プログラム」の利用促進や海外展開に必要な情報の提供などを通じて、新たに輸出に乗り出す小規模事業者を支援する。

●原産地証明書のオンライン発給 システムの導入

日本商工会議所が提供する「貿易関係証明発給システム（オンライン発給システム）」の導入により、原産地証明書の活用を促進する。

デジタル化による生産性向上、 業務効率化への取り組み支援 【重点】

●デジタル化に係る体系的な セミナーの開催

デジタル化の基礎知識からITツールの具体的な導入や利活用に至るまでの体系的なセミナーの開催を通じて、小規模事業者のデジタル化を支援する。

●IT専門家の派遣

デジタルを活用した生産性向上や業務効率化に取り組む小規模事業者に対して、ITコーディネーターなどの専門家を派遣することにより、効果的なITツールの導入を推進する。

●IT関連補助金の申請支援

IT導入補助金やものづくり・商業・サービス生産性向上促進補

助金（デジタル枠）などの活用を通じて、生産性向上や業務効率化につながる設備・システムへの投資を支援する。

●岸和田デジタルフェアの開催

ITツールの導入に取り組む小規模事業者とITツールを開発・販売するベンダー企業とのマッチングおよび交流を目的とした「岸和田デジタルフェア」を開催し、生産性向上や業務効率化に繋がるデジタル活用の推進を図る。

省エネ・脱炭素への 取り組み支援【重点】

●脱炭素に向けたプロジェクト チームの設置

商工会議所内に脱炭素に向けたプロジェクトチームを設置し、岸和田市と一般社団法人OSAKAゼロカーボンファウンデーションとの連携により、環境省の「脱炭素先行地域」の選定を目指す。

また、二酸化炭素排出量の算定シートの普及拡大などを通じて、省エネ・脱炭素への取り組みを支援する。

●省エネ・脱炭素に関する セミナーの開催

二酸化炭素排出量の算定をはじめとする関連施策や省エネ・脱炭素を通じた新事業展開への繋げ方などを解説するセミナーを開催し、脱炭素経営の推進を図る。

●省エネ・脱炭素に関する 支援制度の情報提供

省エネ・脱炭素への取り組みに活用できる補助金・助成金などの行政施策に関する情報を幅広く、タイムリーに提供することにより、脱炭素経営の推進を図るとともに新たなビジネスチャンスの創出に繋げる。

地域力の強化

ポストコロナを見据えた 観光の再生【重点】

●泉州地域広域観光連携協議会に よる地域資源を核とした 広域観光事業の推進

泉州地域の堺市以南の7商工会議所等が連携し、産業界から泉州

地域の豊富な観光資源を生かした観光振興、観光誘客に取り組み、点ではなく地域として泉州地域の観光を推進する。

- 堺市以南の7商工会議所による「2024年度全国商工会議所観光振興大会」の開催誘致

日本全国の商工会議所関係者へ、泉州地域の観光をPRするため、堺市以南の7商工会議所が協力し、日本商工会議所が毎年開催する「全国商工会議所観光振興大会」を誘致する。

地域づくり・街づくり等の推進

- 岸和田TMO（商業まちづくり機関）への参画による中心市街地の活性化

岸和田TMOへの参画を通じて、地域の活性化に繋がるイベントの開催やレンタサイクル事業など、中心市街地の活性化に資する各種事業に対しての協力・支援を行う。

- 商店街をはじめとする地元商業の振興

新型コロナウイルスの影響などにより停滞している地域商店街の

活力を取り戻すため、商店街の魅力と集客の向上に繋がる事業に対しての協力・支援を行う。

- 企業誘致・流出防止の強化

臨海地域の活性化への協力ならびに岸和田丘陵地区（ゆめみヶ丘岸和田）整備事業への参画など、岸和田市や関係機関と連携し、岸和田市内における企業誘致と流出防止策の強化を図る。

- 農協、漁協、KIX泉州ツーリズムビューローなどの連携

農業協同組合、漁業協同組合などの業種を超えた団体や大阪観光局、KIX泉州ツーリズムビューローとの連携を強化し、地域資源のさらなる活用と産業の活性化に取り組む。

- 岸和田市・池田泉州銀行との産業振興協定の活用促進

岸和田市・池田泉州銀行との産業振興協定を活用し、定期的に情報交換を行うとともに、創業支援や企業誘致等の推進を図る。

地域資源を活用した

新商品開発や

販路開拓・拡大への取り組み

- 「岸和田ブランド」の認定を通じた地元産品の情報発信と販路拡大

「岸和田ブランド」の募集、審査ならびに認定を行うほか、認定品の認知度向上や販路拡大を図るため、SNSやECサイトの活用を推進する。

- 大阪・関西万博における地域企業の技術等の活用と参画推進

万博関連事業受注者登録システムに関するセミナーの開催などを通じて、地元企業の商品・サービス・技術等の登録を促進し、大阪・関西万博への参画促進、気運醸成を図る。

組織力の強化

政策提言・要望活動の実施

- 常議員会・各部会・青年部・女性会・会員事業所への巡回等を通じての会員意見の集約
- 会員事業所から提起された課題

や地域経済の振興策などについて意見集約を行い、国・大阪府・岸和田市などの関係機関に対して機動的な政策提言ならびに要望活動を実施する。

- 岸和田市・岸和田市議会等との経済懇談会の開催

岸和田市長、大阪府議会議員、岸和田市議会議員などとの経済懇談会を通じて、地域経済が抱える課題の解決ならびに地域の活性化に向けた意見交換を行う。

- 市内景況・経済動向等に関する調査研究

経済情勢や景気動向に関する調査を実施し、その結果を会員事業所へフィードバックするとともに、政策提言ならびに要望活動へ繋げる。

組織基盤の強化

- 会員増強の促進

経営力強化に向けた支援や魅力あるまちづくりの推進、政策提言・要望活動など、商工会議所の役割と責任を果たすことにより会員の増強を図る。また、多様な会議所サービスの内容を広くPRするこ

とで商工会議所事業に対する理解を深め、入会促進に繋げる。

●部会活動の充実

各部会において会員事業所の経営に役立つ視察や講演会、交流会などを開催するとともに、各業界が抱える課題などについて意見集約を行い、商工会議所の事業運営に活用する。

●青年部の活動推進

青年部の活動を通じて、青年経営者の研鑽と資質・経営力の向上を図るとともに、地域貢献活動を支援する。

●女性会の活動推進

女性経営者ならびに商工業に従事する女性の経営意識の高揚に繋がる研修会や視察見学会などを開催する。

会員サービスの充実

●情報発信力の強化

会報誌「きしわだ所報」やホームページ、SNSなどの広報ツールを活用し、タイムリーかつ効果

的な情報発信を図る。また、デジタル版「きしわだ所報」の普及促進や動画配信による支援施策の紹介など、デジタル社会に即応した情報発信を強化する。

●労働保険事務組合への加入促進

労働保険事務組合への加入促進を通じて、会員事業所における煩雑な事務処理の軽減を図り、働き方改革関連法への対応などを含めた労務全般の支援に繋げる。

●各種共済・保険制度の普及促進

商工会議所のスケールメリット団体割引の適用等）を積極的にPRすることにより、小規模企業共済やビジネス総合保険などの各種共済・保険制度の普及促進を図り、会員事業所の経営リスクの軽減に繋げる。

●健康診断事業の利用促進

労働安全衛生規則第44条に基づく定期健康診断および生活習慣病等集団検診の実施を通じて、会員事業所の事業主および従業員の健康管理を促進し、福利厚生の実現を図る。

●会員交流・親睦事業の実施

様々な業種の事業所が所属する地域の総合経済団体としてのメリットを最大限に活かし、会員事業所にとって多様な「参画の機会」を提供することにより、会員事業所間の積極的な交流を促進し、ビジネスチャンスの拡大ならびに創出を図る。

事務局機能の充実

●デジタル化の推進による

事務局業務の高度化
商工会議所業務において、グループウェアの利用促進やタブレット端末を活用したペーパーレス化など、デジタル活用の推進を図り、会員サービスの質・利便性の向上に繋げる。

●事業継続計画（BCP）の強化

自然災害、大火災、サイバー攻撃などの緊急事態に備え、平常時に行うべき行動指針や緊急時における事業継続のための手順・方法などを定めることにより、商工会議所業務の継続および早期復旧を図る。

●職員資質の向上に向けた

各種研修の実施・参加
大阪府などが主催する経営指導員研修への参加などを通じて、金融・税務・労務など、経営全般における経営指導員の資質向上を図る。

また、グループウェアや情報セキュリティに関する研修会・勉強会を所内で実施し、職員の総合的なITスキルの向上に取り組む。

会議所施設の利活用促進と機能整備

●会議所施設の有効活用

経営相談や各種会議の実施スペースならびに経営に関する情報の発信拠点として、会議所施設の有効活用を図る。

●会議所施設の省エネ化

省エネや脱炭素に取り組む会員事業所のモデルケースとなるようLED照明への取替や空調制御の見直しなどの機能整備を行い会議所施設における省エネ・脱炭素への取り組みを推進する。



人材確保&利益向上セミナー

～コストをかけずにテレワークで経営課題を解決～

生産性向上に繋がる有益なセミナーとなりました。

令和5年3月9日、貝塚商工会議所並びに泉佐野商工会議所との共催により、人材確保&利益向上セミナーを開催しました。

当日は、(株)テレワークマネジメント代表取締役の田澤由利氏を講師にお招きし、「テレワーク」の導入により、人材確保や従業員の生産性向上の面で効果が期待できるということを説明いただきました。

また、従業員間におけるコミュニケーションの低下など、テレワーク推進時の注意点や諸問題に対する解決策などについても解説していただきました。

受講者からは、テレワークが今後の経営活動や従業員の雇用を守るうえで非常に重要な取り組みであることが理解できたとの評価をいただき、働き方改革と生産性向上に繋がる有益なセミナーとなりました。

CO₂排出量算定ツール「環進帳」等説明会

令和5年3月15日、CO₂排出量算定ツールである「環進帳」の説明会を開催しました。

岸和田商工会議所では、「脱炭素に向けたプロジェクトチーム」を設置し、脱炭素に向けての取り組みの足掛かりとして、まずは共通ツール「環進帳」にて各企業のCO₂排出量を算定し「見える化」することから取り組み始めています。

そこで、今回の説明会は製造業の事業所を対象に、一般社団法人OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーションの協力のもと、バックキャストテクノロジ総合研究所執行役員藤井達也氏よりCO₂排出量算定・削減ツール「環進帳」におけるCO₂排出量算定方法と使い方について、そして併せて省エネ対策や再生可能エネルギー導入などの補助金について説明していただきました。

今後も引き続き、商工会議所として省エネ・脱炭素への取り組みを支援してまいります。



Googleを活用した集客と業務効率セミナー

令和5年3月23日、貝塚商工会議所並びに泉佐野商工会議所との共催により、Googleを活用した集客と業務効率セミナーを開催しました。

今回のセミナーでは、消費者の行動と心理的な側面（口コミの影響）から、集客・採用・業務効率化を図る上でのGoogleの有益性を理解し、セミナー終了後すぐに課題の解決に向け実践できるよう、Googleの持つ多彩な機能と活用時に陥りやすい注意点について、わかりやすく解説しました。

受講者からは、Googleマップの利用者がお店選びで参考にしているポイントや運用時の注意点が具体的に理解でき、無料で情報発信できる有益なツールというところが改めて認知できたとの評価をいただき、非常に満足度の高いセミナーとなりました。





インボイス制度・電子帳簿保存法 説明会

今年10月から消費税の「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入されます。制度導入後は、インボイス（一定の事項が記載された請求書）の保存が、消費税の仕入税額控除を受ける際の条件となり、経理業務に大きな影響を与えることが予想されます。また、電子データでインボイスを保存する際には、電子帳簿保存法への対応も求められます。

岸和田商工会議所では、令和5年3月24日、インボイス制度・電子帳簿保存法説明会を開催しました。

当日は、岸和田税務署から講師をお招きし、消費税の基本的な仕組みやインボイス制度の概要と今後の対応について、わかりやすく解説していただきました。

新 NEW MEMBER 入会員のご紹介

ご入会、誠にありがとうございます。
Thank you for joining

事業所名	所在地	事業内容	所属部会
坂本建装	岸和田市下野町	軽天・ボード工	建設
株式会社ダイイチテクノス	岸和田市八幡町	工作機械、鍛圧機械、産業機械、CAD/CAMシステムの販売	工業
Beans不動産株式会社	高石市千代田	不動産売買、賃貸、買取	建設
誠住設	岸和田市土生町	電気工事一式、住宅設備工事一式	建設
髭電気商会	岸和田市春木大国町	電気、空調工事	建設
パラークラブ	岸和田市春木若松町	飲食店（鉄板焼き）	サービス
Ao	岸和田市別所町	飲食店（サンドイッチ、フルーツジュース）	サービス

（順不同・敬称略）

岸和田商工会議所では、新たにご入会頂ける会員様を随意募集しています。入会をご希望される事業所がございましたら、ご紹介頂きますようお願い申し上げます。ご連絡を頂きましたら、職員がご説明にお伺いします。

ご入会に関するお問い合わせは

岸和田商工会議所
tel.072-439-5023



岸和田商工会議所
LINE公式アカウント

募集中!
友だち





専門相談窓口のご案内

相談のご予約・お問い合わせは
岸和田商工会議所 中小企業相談所まで
▶▶ TEL.072-439-5023

岸和田商工会議所では、「専門相談窓口」を設置して、経営の幅広い分野にわたる悩みやご相談をお受けしています。弁護士・税理士・弁理士・社会保険労務士などの各分野の専門家が親切かつ丁寧に対応して、適切なアドバイスをいたします。ご相談はすべて無料、もちろん秘密は厳守いたします。お気軽にご利用ください。

なお、各相談窓口をご利用の際は、電話にて事前にご予約をお願いいたします。

○ 法 律	■ 相談日 4月25日(火) 13:00～16:00	■ 弁護士〔商取引・不動産取引・中小企業法務〕
	■ 相談日 5月11日(木) 13:00～16:00	■ 弁護士〔商取引・不動産取引・中小企業法務〕
	■ 相談日 5月16日(火) 13:00～16:00	■ 弁護士〔中小企業法務・労働問題・相続〕
○ 特許・発明 実用新案等	■ 相談日 5月30日(火) 13:00～16:00	■ 弁理士
○ 労 務	■ 相談日 事前にご希望の日時をご連絡ください。	■ 社会保険労務士 ・働き方改革関連法への対応全般 ・就業規則の作成 ・テレワークの導入 など
○ 創 業	■ 相談日 事前にご希望の日時をご連絡ください。	■ 商工会議所経営指導員 開業予定・創業5年未満の方に対して、創業に必要な手続きやノウハウ、資金調達等について支援いたします。
○ 事業承継	■ 相談日 事前にご希望の日時をご連絡ください。	■ 事業承継コーディネーター 円滑な事業承継に向け、事業承継コーディネーター等の専門家が総合的にサポートします。

労働保険の年度更新手続きをお願いします

労働保険の年度更新時期となりました。岸和田商工会議所労働保険事務組合に委託されている会員事業所の皆様には、3月中旬に必要書類をお送りしていますので、期日までにご提出をお願いいたします。

※誤記入等があると追徴金が発生する場合がありますので、ご確認の上、正確にご記入ください。

※労働者の変更（新規雇用・退職等）を事務組合にご連絡いただいていない場合は、労働保険事務組合まで至急ご連絡をお願いします。

令和5年度の雇用保険料は下記のとおりです。

～令和4年度の雇用保険料率から変更がありますのでご注意ください～

事業の種類	保険料率	事業主負担	労働者負担
一般の事業	15.5/1000	9.5/1000	6/1000
農林水産・清酒製造の事業	17.5/1000	10.5/1000	7/1000
建設の事業	18.5/1000	11.5/1000	7/1000

申込・問合せ先

岸和田商工会議所労働保険事務組合 TEL：072-439-5023



ハローワーク岸和田

情報box

ハローワーク岸和田



TEL : 072-431-5541

■求人数・求職者数の状況

2023年1月

ハローワーク岸和田

	有効求人		有効求職		有効求人倍率	
	一般	パート	一般	パート	一般	パート
職業計	2,271	1,647	2,441	1,860	0.93	0.89
専門的・技術的職業	631	315	310	137	2.04	2.30
事務的職業	232	204	544	317	0.43	0.64
販売の職業	206	27	135	72	1.53	0.38
サービスの職業	352	590	211	190	1.67	3.11
保安の職業	32	79	6	11	5.33	7.18
生産工程の職業	290	128	121	41	2.40	3.12
輸送・機械運転の職業	120	57	127	39	0.94	1.46
建設・採掘の職業	201	14	44	4	4.57	3.50
運搬・清掃等の職業	184	203	329	492	0.56	0.41

■求人賃金・求職賃金の状況

2023年1月

ハローワーク岸和田

	常用フルタイム			常用的パート		
	求人募集賃金		求職者	求人募集賃金		求職者
	上限	下限	希望賃金	上限	下限	希望賃金
職業計	281,822	216,397	225,858	1,319	1,140	1,073
専門的・技術的職業	294,769	235,018	245,962	1,642	1,373	1,294
事務的職業	231,823	192,706	214,516	1,187	1,090	1,067
販売の職業	315,406	237,604	221,786	1,170	1,085	1,039
サービスの職業	257,570	204,562	209,268	1,344	1,099	1,112
保安の職業	181,136	166,796		1,159	1,138	
生産工程の職業	280,583	201,935	220,952	1,095	1,031	1,068
輸送・機械運転の職業	279,806	240,762	254,000	1,072	1,037	1,023
建設・採掘の職業	395,495	234,241	281,250			
運搬・清掃等の職業	233,075	196,322	210,200	1,103	1,041	1,043

ご存じ
ですか？

雇用調整助成金の特例措置（コロナ特例）の経過措置は、令和5年3月31日をもって経過措置を終了することとなっています。

雇用調整助成金は令和4年12月以降は通常制度とし、一定の経過措置を講じてきたところですが、令和5年3月31日をもって経過措置を終了することとなっています。

令和5年4月1日以降の休業等については支給要件を満たせば通常制度をご利用いただけます。

主な支給要件は以下のとおりですが、検討中の案であり、厚生労働省令の改正等が必要です。決まり次第お知らせします。

1. 生産指標の確認は、直近3か月と前年同期との比較となります。

直近3ヶ月の生産指標（売上高など）が前年同期と比較して10%以上低下していることが要件となります。

起業して間もない事業主の休業など、比較可能な前年同期が無い場合は助成対象となりません。

2. 雇用率要件を満たす必要があります。

休業等を実施する事業所における雇用保険被保険者や受け入れている派遣労働者数の直近3か月の平均値が、前年同期に比べ5%を超えかつ6名以上（中小企業事業主の場合は10%を超えかつ4名以上）増加していないことが必要です。

3. 最後の休業等実施日から1年経過している必要があります。

コロナ特例を利用していた事業所が令和5年4月1日以降の休業等について通常制度を申請する場合、最後の休業等実施日を含む判定基礎期間末日から1年経過している必要があります。（クーリング期間要件）

4. 計画届の提出は不要です。令和5年4月1日以降の休業等については、令和5年6月頃までの間、計画届の提出を不要とします。

5. 残業相殺は行いません。令和5年4月1日以降の休業等については、令和5年6月頃までの間、残業相殺は行いません。

6. 短時間休業の要件を緩和します。一部の労働者を対象とした短時間休業も助成対象とします。

お問合せ先 雇用調整助成金、産業雇用安定助成金コールセンター TEL : 0120-603-999（受付時間 9:00～21:00）





技術的課題の解決から新製品の開発まで、企業を技術でサポートします！

こんなことはありませんか？

「アイデアはあるが開発方法が分からない」「得意先から、製品の性能評価を求められた」「クレームで返品」

まずは、相談！（無料）お困りごとの概要をお聞かせ下さい

■本部・和泉センター



〒594-1157

和泉市あゆみ野 2 丁目 7 番 1 号

電話 0725-51-2525（技術相談・総合受付）※

■森之宮センター



〒536-8553

大阪市城東区森之宮 1 丁目 6 番 50 号

電話 06-6963-8181（技術相談）※

06-6963-8011（総合受付）※

※どちらのセンターでも電話技術相談が可能です。電話の受付時間：平日 9:00 ～ 12:15、13:00 ～ 17:30

■主な業務

依頼試験（有料）

研究員が各種データをご報告

装置使用（有料）

研究所の装置をご自身でご使用

研修生（有料）

貴社の技術者のスキルアップ

講習会（一部有料）

最新情報や機器利用方法を講習

■対応分野（以下分野の技術相談・評価・分析・製品開発支援等）

加工成形：金型・精密部品、難加工材、プラスチック等の加工・成形

金属材料：金属材料の溶解、熱処理、部品等の強度・摩耗・破壊

金属表面処理：金属の表面改質、成分分析、表面分析、腐食・防食

電子・機械システム：計測制御、薄膜・電子材料、電子デバイス

製品信頼性：電氣的信頼性、輸送・包装信頼性、人体生理・感覚

応用材料化学：有害物分析、セラミックス、耐候性評価、省エネ、バイオ

高分子機能材料：におい分析、高分子物性分析、接着粘着、有機光電子材料

有機材料：医薬品中間体、樹脂原料、繊維材料、色材などの化学品

生物・生活材料：食品素材、界面活性剤、低分子ゲル化剤

電子材料：無機電子材料、有機・高分子電子材料、有機無機ハイブリッド材料

物質・材料：新素材の開発、加工技術の高度化、強度試験、耐久性試験

環境技術：高機能炭素材料、バイオマス由来工業原料、環境浄化技術



全国健康保険協会 大阪支部 (協会けんぽ)

令和5年3月分(4月納付分)から 大阪支部の保険料率が変わります

令和5年2月分(3月納付分)まで

令和5年3月分(4月納付分)から

健康
保険料率

10.22%

10.29%

介護
保険料率

1.64%

1.82%

40歳から64歳までの方(介護保険第2号被保険者)は、健康保険料率と介護保険料率をあわせた率となります。

<お問い合わせ先>

全国健康保険協会(協会けんぽ)大阪支部

電話 06-7711-4300(自動音声案内) おかけ間違いにご注意ください

受付時間 午前8時30分から午後5時15分まで(土・日・祝日・年末年始を除く)

〒550-8510 大阪市西区靱本町1-11-7 信濃橋三井ビル6階

Q 協会けんぽ 大阪

検索

商工会議所の経営指導を受けている小規模事業者が、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる制度です。

マル経融資制度

無担保

無保証

低金利

新型コロナウイルス対策マル経融資制度

マル経融資制度			新型コロナウイルス対策マル経融資制度		
融資 限度額	2,000万円		融資 限度額	左記とは別に 1,000万円	
返済 期間	運転資金 7年以内 1年以内の据置可能	設備資金 10年以内 2年以内の据置可能	返済 期間	運転資金 7年以内 3年以内の据置可能	設備資金 10年以内 4年以内の据置可能
利率	年 1.08% (令和5年4月1日現在)		利率	当初 3年間 年 0.18% 3年 経過後 年 1.08% (令和5年4月1日現在)	
対象	◇ 常時使用する従業員が20人以下【商業・サービス業(宿泊・娯楽業以外)は5人以下】の事業者である。 ◇ 岸和田市内で1年以上事業を営んでいる。 ◇ 確定申告を行い、所得税(法人税)・事業税・府市民税など支払う義務のある税金を完納している。 ◇ 商工会議所の経営指導を原則6ヶ月以上受けている。		対象	● 左記に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1ヵ月間等の売上高または過去6ヵ月(最近1ヵ月を含みます。)の平均売上高が前4年のいずれかの年の同期と比較して5%以上減少しているまたはこれと同様の状況にある方	

お問合せ先

岸和田商工会議所 中小企業相談所

TEL. 072-439-5023

数字で見る経済動向

657038
942

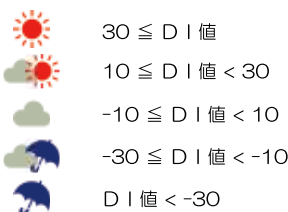
LOBO調査は全国各地の商工会議所が参加する
全国規模の早期景気観測調査です。



早期景気観測 調査結果 〔令和5年2月期〕

D I 値（景況判断指数）

II
【（好転）の回答割合】－【（悪化）の回答割合】



令和5年2月期

先行き見通し



建設



製造



卸売

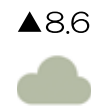
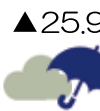
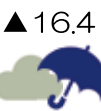
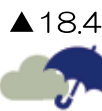


小売

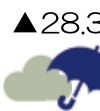
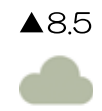


サービス

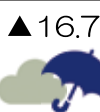
全国



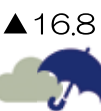
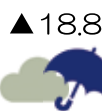
関西



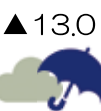
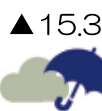
岸和田



全国



関西



岸和田



※総務省調べ

【令和5年2月分】



消費者物価指数

全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものです。

令和2年を100とした総合指数

104.0

前月比 -0.7 前年同月比 +3.3

※厚生労働省調べ

【令和5年1月期】



有効求人倍率

有効求人倍率＝有効求人数 ÷ 有効求職者数
数値が大きくなるほど働き手が足りなくなり、小さくなるほど仕事探しが難しくなります

大阪府 1.29 倍

前月比 -0.02

全国 1.35 倍（前月比 -0.01）

【令和5年3月1日現在】



岸和田市人口

189,049人

男 90,655 人 女 98,394 人

世帯数 89,283 世帯

前月比 15 世帯 増

※経済産業省調べ

【令和5年1月分】

商業動態統計

全国の商業を含む企業の販売額等を毎月調査し、商業の動向を把握する調査です。

商業販売額

45 兆 2,950 億円

前年同月比 / 2.3% 増

前 月 / 54 兆 8,640 億円



卸売業

32 兆 4,440 億円

前月 / 39 兆 6,730 億円

〔前年同月比 1.2% 増〕

小売業

12 兆 8,510 億円

前月 / 15 兆 1,910 億円

〔前年同月比 5.0% 増〕

【令和5年3月28日現在】



岸和田商工会議所 会員数

1,958 事業所

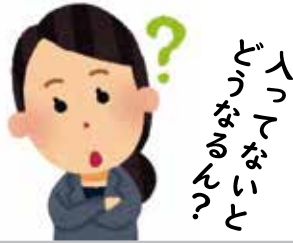
前月比 1 事業所 増

「労働保険」の加入手続きはお済みですか？

【労働保険とは】

労災保険と雇用保険の総称で、
1人でも労働者を雇用する
事業主は加入する義務がある
国の保険制度である。

※農林水産の一部の事業を除く



入ってないと
どうなるん？



ええっ！
入ってへんの？

労災保険の

休業補償や療養給付が
あります。

治療費とかも
お給料とかも
心配…。



うーん…
職場に迷惑かける
ことになるし



もし
通勤途中や仕事中に
事故にあつて
怪我で働けなくな
ったらどうする？

働く労働者のもしものために
事業主は労働保険に
加入する義務があるんです！

まだ未加入の事業主さま、必ず手続きしてくださいね！

雇用保険の

失業等給付が
あります。

見つかるまでの
生活費が心配…。



うーん…
次の仕事



もし
家庭の事情で
仕事を辞めないと
いけなくなったら
どうする？



※各種給付を受けるためには受給要件を満たす必要があります



社長さん
店長さん
オーナーさん
ありがとうございます！

安心して
働けるって
素敵やん！
頑張って働きますわ！

厚生労働省
大阪労働局

大阪労働局 労働保険

労働保険の手続きについて詳しくは
大阪労働局のホームページ（右のQRコードから）
または労働基準監督署・ハローワークへお問合せください。
※各種手続き等の事務処理については、労働保険事務組合や社会保険労務士に委託することもできます。



労働保険の手続きは
ネットからどこでも
24時間手続き可能な
電子申請が便利です！



大阪労働局ホームページ

お問合せ

大阪労働局 労働保険適用・事務組合課 06-4790-6340 | 雇用保険課 06-4790-6320

今後注目される 『金融政策の正常化』とは

日銀の黒田東彦総裁の後任に、経済学者で元日銀審議委員の植田和男氏を起用する人事案が国会に提示された。後任の植田氏がどのような金融政策を行うか注目が集まっており、特に市場との丁寧な対話の中で「金融政策の正常化」をどう進めていくかが今後の金融政策運営の成否の鍵を握ろう。そもそも「金融政策の正常化」とはいかなるものか。日本銀行によれば「金融政策」とは、金融市場に資金を供給する（＝金融緩和）、吸収する（＝金融引締）という公開市場操作などの手段を用いて、金融市場における金利の形成に影響を及ぼし、通貨および金融の調節を行うことである。「金融政策」を決めるのは、日本銀行・政策委員会によって年8回開催される「金融政策決定会合」であり、金融経済情勢に関する検討を行い、次回会合までの金融政策の運営方針を決定する。

日本銀行が、この金融調節の操作、誘導目標とする金利が政策金利であり、通常は短期金利である。政策金利が下がると、金融機関は、低い金利で資金を調達できるので、貸出金利を引き下げることが可能となる。それによって経済活動がより活発となり、景気を向上させる方向に作用し、物価に押し上げ圧力が働く。このように、景気を向上させるために行われる金融政策は、金融緩和と政策と呼ばれる。その一方、政策金利が上昇すると、金融機関は、以前より高い金利で資金調達しなければならず、貸出金利を引き上げるようになり、企業や個人は資金を借りにくくなることで、経済活動が抑制されて、景気の過熱が抑えられ、物価に押し下げ圧力が働くことになる。このように、景気の過熱を抑えるために行われる金融政策は、金融引締政策と呼ばれる。日本銀行は金融政策の理念を「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」（日本銀行法第2条）としている。この理念を政策金利の引き上げや、引き下げによって実現することが「正常な金融政策」といえる。

しかし、この伝統的かつ正常な金融政策が機能しなくなったため、「ゼロ金利政策」（1999～2000年）が導入され、これに加えて「量的緩和政策」（01年から操作目標を日本銀行当座預金残高に変更）、「質的緩和政策」（10年からの多様な資産の買い入れ）などの非伝統的な金融政策が実施されてきた。

さらに13年1月22日に公表された政府日銀の共同声明において、日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率が2%とする物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これができるだけ早期に実現することを目指すとし、いわゆる異次元緩和といわれる金融政策が実行に移されてきた。その中には「量的・質的金融緩和」（操作目標をマネタリーベース（市中に出回っているお金（＝日本銀行券発行高）＋貨幣流通高）に「日銀当座預金」を加えたもの）に変更、「マインナス金利付き量的・質的金融緩和」（16年1月）、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（短期金利にマインナス金利を適用するとともに、長期金利は10年物国債利回りがゼロ％程度で推移するよう、長期国債を買い入れる政策。長期金利を操作目標に加えた）などが含まれる。その後「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を維持すること（18年7月）、さらには新型コロナウイルス感染症の経済へのマイナスの影響下においても「金融緩和の強化」を維持すること（20年4月）が金融政策決定会合で決定された。

21年3月の金融政策決定会合においては、これまでの金融政策の点検が始まり、長期金利について、「10年物国債金利がゼロ％程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買い入れを行う」（議事要旨）という操作方針の下で、平素は柔軟な長短金利操作の運営を行っていた、その変動幅は±0.25％程度であることを明確化した。22年12月の金融政策決定会合においては、緩和的な金融環境を維持しつつ、市場機能の改善を図るため、長短金利操作の運用を一部見直し、従来の操作方針を維持した上で、国債買い入れ額を大幅に増やしつつ、長期金利の変動幅を、従来の「±0.25％程度」から「±0.5％程度」に拡大することなどを決定した。

このように非伝統的な金融政策緩和を20年以上、異次元緩和10年と、長年積み上げてきた「非正常化された金融政策」を「正常化」に向けて踏み出すことは、困難極まりないことは容易に理解できる。今後短期的に想定されるシナリオの一つとして、日銀が中長期的な経済成長にも配慮した政策運営に転換することが考えられる。具体的には、長短金利操作から以前の短期金利操作へと段階的に移行し、長期金利の正常化を目指すものである。長期金利を起点に低金利環境を徐々に脱することで、短期的な景気への悪影響に配慮しつつ、中長期的な経済成長の両立を図るという考えである。しかし、このシナリオを実現するのは簡単ではない。22年12月の決定会合後には「事実上の利上げ」との受け止めが広がり、金融市場が動揺した。このため「正常化」のための「修正」を混乱なく進めるためには、長期金利の緩やかな上昇を混乱なく市場に織り込ませることのできる、高いコミュニケーション能力が新総裁には最も求められるであろう。（2月21日執筆）

内野 逸勢 株式会社大和総研
金融調査部 主席研究員

1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（1998～2000年）出向などを経て現職（金融調査部主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。



Crisis Relations

クライシスリレーションズ株式会社
 岸和田市土生町2-7-14 ☎072-447-5612

岸和田 看板

【提供サービス】看板全般／横断幕／ガラスシート／カッティングシート／マグネットシート／のぼり／選挙カー／大型ポスター／シール／テーブルクロス／不織布
 バッグ／玄関マット／折込チラシ／ブランディングデザイン／マーケティング支援／リスティング広告／SEO対策／Webコンテンツ制作／CVコンサルティング

すぐ訪問

岸和田本社で、営業社員と施工社員
 が常駐。電話のあと、最短即日訪問。

40年以上

貝塚創業で多くの実績と信頼があり
 ます。大阪市内にも販路を拡大中。

幅広い対応力

看板からのぼり、ガラスシート、
 マグネット等、まずはご相談ください。

岸和田商工会議所の会報誌

きしわだ所報への

広告掲載募集のお知らせ

岸和田商工会議所では、会報誌「きしわだ所報」に広告を掲載して
 いただける会員事業所を募集しています。



広告スペース	税込金額
1/4 ページ	¥ 5,500円(月額)
1/2 ページ	¥ 11,000円(月額)
1 ページ	¥ 22,000円(月額)

※通年契約の場合、割引あり

発行部数
 2,100部

発行日
 毎月10日

--- お問い合わせ先 ---

岸和田商工会議所

〒596-0045 岸和田市別所町 3 丁目 13 番 26 号
 TEL.072-439-5023 FAX.072-436-3030

クラウド

な話

▼雲をつかむ

初めまして。今月よりコラムを担当します、藤富郷です。長年、気象キャスターを務めておりますので、「クラウドな話」のスタートは、雲について書いてみようと思います。

みなさんは「雲をつかむ」とはどのようなイメージでしょうか？漠然として曖昧、少々ネガティブな感じですよ。雲ははるか高い所にあって手が届かず、もしつかめたとしても手応えがありませんからね。会議などでは「雲をつかむような話」は避けたいものです。

一方、天気の世界で雲をつかむといえ、状況を把握するのに一番大切なことで、明確なものといえます。どういふことかといいますと、まず天気をつくっているのは、空気の流れです。ただ、空気はどこから流れてどこに向かい、温度や湿度はどれくらいか、目には見えません。アメダスなどの気象観測でどうにか捉えようと、気温・風向風速などを測り

ますが、それも観測地点でしか分からないものです。

ところが、雲を見てみると、空気の流れは一目瞭然です。雲は、上昇気流によって空気が冷やされ、空気中の水蒸気が水滴や氷の粒になることでつくられます。どの高さで、どんなスピードで流されるかなど、空気の流れを可視化してくれ、天気を教えてくれるのです。観測機器のない昔から行われていた観天望気も、空を見上げて雲の形や動きを見てきましたよね。

人工衛星ができてからは、宇宙から雲を観測できるようになりました。日本のはるか南、太平洋の雲の様子まで分かったことは、どれだけ画期的だったでしょう。当初、3時間に1回の観測でしたが、今では2.5分に1回と、リアルタイムで雲を捉えられるようになりました。これは台風の監視や予測、積乱雲の急速な発達

ています。

このように天気の視点から見ると、世にいう「雲をつかむような」曖昧な話でも、背景を深く観察することで、全体像がはつきりしたり、ポジティブな話に変わっていったりすることもありそうですね。

今回は雲の話をしてみました。他にもクラウドといえば、ネットでさまざまなシステムやサービスを結び付けるものがあります。異なる分野がクラウドでつながり、効率的になったり新しいものが生まれたりしています。私自身も、気象予報士でありながら税理士になり、鉄道やダムについても語っています。全く異分野のようですが、それぞれが結び付いて、まさに頭の中がクラウドのようです。次回からはそのような話題もいろいろと書いていきますので、お楽しみに。

藤富郷 Fujitomi Go



気象予報士、税理士。埼玉県三郷市生まれ。早稲田大学大学院理工学研究科修了。大学院在学中に気象予報士に登録。日本テレビ「スッキリ」で気象キャスター。さらに、出演しながら税理士試験に合格し、2016年に開業。21年に越谷税務署長表彰受賞。趣味の鉄道では、鉄道イベント出演や時刻表、鉄道模型雑誌にコラムを寄稿。プログラミングやダムにも造詣が深く、複業として得意を組み合わせて幅広く活躍中。地元の三郷市PR大使を務めるなど、地域とも関わりも深めている。



法事・同窓会・各種宴会・慶事・最大60名
地車入魂式・出張パーティー・宅配プラン
無料送迎バス・法要ルーム完備・カラオケ設備

和食や 庄八
Shohachi

岸和田市包近町 748-1
0120-43-2312

snc.com ウレタンマスク

販促品
ノベルティ
ユニフォーム
などに

商品に関する
ご質問などお気軽に
お問い合わせ下さい。

その他取り扱い商品

衛生用品	厨房用品	包装資材
店舗用品	倉庫資材	OEM生産

◆スーパー、外食、医療、関連資材(器具・包材・素材・店舗・倉庫・備品)の総合メーカー◆

新日本ケミカル・オーナメント工業 株式会社
〒596-0804 大阪府岸和田市今木町 101
TEL: 072-443-3050 FAX: 072-443-6598
[HP] <http://www.snc.com.jp/> [E-Mail] info@snc.com.co.jp

販売代理店募集中

<入所>
<短期入所>
<通所リハビリテーション>



医療法人徳洲会
岸和田徳洲会
訪問看護ステーション

グループホーム三田

岸和田徳洲苑介護センター
居宅介護支援事業所
訪問介護

通所リハビリテーション
短期入所療養介護
(ショートステイ)

<岸和田徳洲会訪問看護ステーション>
 <岸和田徳洲苑介護センター (ケアプランセンター)>
 <岸和田徳洲苑介護センター (訪問介護)>
 <グループホーム三田>

TEL072-441-5576
 TEL072-441-6705
 TEL072-440-5553
 TEL072-441-5501



医療法人徳洲会 介護老人保健施設

岸和田徳洲苑

〒596-0808 岸和田市三田町 142

TEL 072-441-5501 FAX072-441-5507

公務員制度改革は何をもたらしたのか

No.1 行政改革から公務員制度改革へ

和

歌山大学経済学部准教授の岡田真理子です。経済学部では「社会政策」や「労働経済論」、「社会保障論」といった社会政策を専門分野とする授業科目を担当しています。

社会政策の定義は広範囲にわたりますが、日本では主に「労働」と「社会保障」に分けられることが多いです。その意味で、厚生労働省が社会政策の所管官庁ということになります。社会政策のなかでも私が専門とする研究テーマは「労働」に関する分野であり、具体的には国家公務員の人事管理制度についての歴史分析です。このたびは文章掲載の機会をいただきましたので、個人的研究テーマである国家公務員制度のなかから、近年の公務員制度改革について筆を進めたいと思います。

現在の国家公務員制度は第二次世界大戦後に作られたものです。公務員は全体の奉仕者として日本国憲法で位置づけられ、公共の利益のために働くこととされました。その意味において、公務員制度のあり方は日本社会の安定と繁栄にとって重要と

なります。戦後の混乱期、公務員制度は様々な制度のなかでもとくに優先して確立が急がれました。第二次世界大戦の敗戦で経営資源に壊滅的打撃をうけた民間企業では、戦後の民主化にそくした人事管理制度を検討する余裕ありませんでした。1950年代前半までは国家公務員の人事制度があるべきモデルとして民間企業に導入されていた状況でした。困難はあったものの、戦後の日本は確実に経済復興を遂げ、1968年にはGNP世界第2位となり、いざなぎ景気のピークを迎えました。ここまでの国家公務員制度は、戦後日本の復興を支えるため、さまざまな制度や政策の成立と拡充が求められていました。とくに高度経済成長期には公務員制度や政策にコストをかけることが経済成長率に反映されている国民感情が生成されやすく、国家公務員制度の充実につながっていききました。

しかし、いざなぎ景気がピークを迎えて経済成長に陰りがみられるなか、公務員の定員数管理を行うことで行財政管理を厳格にするため、「行政機関の職員の定員に関する法律」（いわゆる総定員法）が1968年に制定されました。総定員法を端緒として始まった行財政管理への意識は、オイルショック以降、国家財政の健全化を目指した行政改革として進展していきました。行政改革のなかでも有名なものは、1981年に発足した第二次臨時行政調査会、いわゆる土光臨調です。土光臨調からの行政改革は国家財政の再建を明確に目的としていました。

上記の点に注目すると、1980年代初めまでの行政改革は財政再建が目的であり、公務員制度改革は主たる目的としては意識されていませんでした。しかし、1983年に発足した第一次臨時行政改革推進審議会（行革審）から、行政改革の目的として公務員制度改革が浮上してくるようになります。行革審による行政改革において強調されたのは、内閣機能の強化でした。今回は内閣機能強化と公務員制度改革の関係について見ていきたいと思います。

和歌山大学経済学部准教授 岡田真理子

わだ い
浪 切
サ ロ

第146回

日本刀からガンダムまでその魅力の秘密がわかった！

～その魅力的な曲線に共通する性質を探る～

- 話題提供者
- 開催日時
- 参加費
- 開催方法/申込
- 問合せ先

和歌山大学 システム工学部 教授 原田 利宣 氏

2023年 5月17日(水) 19:00～20:30

無料

南海浪切ホールでの対面講演とオンライン配信 QRコードからお申込ください。

和歌山大学岸和田サテライト TEL/FAX: 072-433-0875

QRコード



事業主の皆様へ パソコンを活用できていますか？



会員事業所特典

- 特典1 授業料1回無料
- 特典2 入会金 3,000円 無料

こんなお悩みを低コストで解決します！今すぐお電話下さい！

- ✓ もういいかげんに手書きの見積・請求書は卒業したい。
- ✓ 社員に研修を受けさせたいが費用が高くて予算と合わない。
- ✓ 忙しくて一斉に受講させることができない。
- ✓ 自分のITスキルが不足しているため、社員にIT活用を指示できない。
- ✓ パソコンを使いこなせるのはあの社員だけ。彼が辞めたらどうしよう。
- ✓ パソコンを活用する必要性は感じるが、踏ん切りがつかずズルズルと先延ばしにしている。



◇ 授業料 1回 50分 1,000円

料金は月謝制。一度に多額の費用は不要です。機器使用料 200円(1回)、教室維持費 1,400円(1ヶ月)が別途必要です。

◇ 自由予約制(振替可能)

忙しい方も安心！好きな日時を予約して通えます。予約の振替も可能です。月4回からお申込頂けます。

◇ 個別指導により貴社に役立つ授業を実現

個別授業なので、自分に必要な内容だけを自分のペースで学べます。日常のお困りごとをお尋ね頂くことも可能です。

◇ 仕事に役立つ講座が多数あります

Word/Excel/PowerPoint/Accessなど一般向け講座とは別にビジネスに役立つ講座を多数ご用意しております。



〈お問い合わせ〉

岸和田商工会議所パソコン教室
(運営委託：株式会社ピーシーポート)

TEL.072-438-3981

住所 岸和田市別所町 3-13-26〈岸和田商工会議所 1F〉

50年 100年先も
お客さまの大切な人に
お客さまには

「安心」を！
「感動」を！



株式
会社

奥保険事務所

本社：岸和田市上野町西11番19号
堺支店：堺市堺区宿院町西3丁1番28号



岸和田グランドホール

<https://grandhall.co.jp/>

☎0120-16-3390



挙式・披露宴から各種パーティー・歓送迎会・同窓会・町会親睦会
— 300名様 収容の大宴会場をはじめ 15会場を完備 —



パーティー・宴会・町会親睦会は、岸和田グランドホールまでお気軽にご相談下さい。

ベルコシティホール

<https://cityhall.co.jp>

☎0120-43-4304

お葬儀のご相談 ^{なんでも} 価格をはじめご質問下さい。

葬祭ディレクターが皆様の疑問・質問に、即！/お答えいたします。

五軒屋に5件目の会館が

NEW OPEN!



シティホール岸和田



シティホール下松



シティホール岸和田泉



シティホール岸和田南館



シティホール五軒屋

【担当地域：和泉市・高石市・泉大津市・忠岡町・岸和田市・貝塚市・熊取町・泉佐野市・田尻町・泉南市・阪南市・岬町】

シティホール
は
合計20会館
を
運営予定！

2023年 OPEN 予定！ 春 木

2023年 OPEN 予定！ 土 生

池田泉州銀行がお届けする新しい資金調達の選択肢

池田泉州クラウドファクタリング

powered by 

入金待ちの請求書が 今すぐ運転資金に！



はやい

お申込みから
最短24時間以内で資金化



かんたん

手続きがネットで完結
紙の書類提出も面談も不要

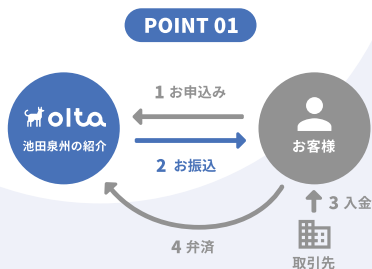


リーズナブル

手数料率は
全て込みで2%~9%

- ・本サービスは池田泉州銀行のサポートのもと、OLTA株式会社が提供しています。
- ・審査・契約・お問い合わせ対応はOLTA株式会社が行います。
- ・審査の結果、ご要望にお答えできない場合もあります。ご了承ください。
- ・池田泉州銀行で口座をお持ちの方のみご利用いただけます。

3つの安心ポイント



取引先には一切知られない

2者間ファクタリングのため、サービスの利用は取引先に知られることなく完結するので安心です！



借入ではない資金調達手法

借り入れではなく売掛債権の売却のため
バランスシートは悪化しません。
保証人・担保も不要です。



必要な分だけ調達が可能

売掛債権（請求書）の金額範囲なら自由
に設定が可能です。
※入金期日と金額が確定したものに限りです。



池田泉州銀行

さらに詳しい情報はこちら
<https://www.sihd-olta.jp/>

ご不明点がございましたらお電話でも対応可能です
☎ 03-6387-3256 (10:00~18:00 土日祝除く)



2021年12月1日現在